

# 有価証券報告書

第 201 期

(自 平成28年 4 月 1 日  
至 平成29年 3 月 31 日)

若築建設株式会社

E 0 0 0 8 1

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び売上の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
① 連結貸借対照表	31
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	33
③ 連結株主資本等変動計算書	36
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
⑤ 連結附属明細表	63
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
① 貸借対照表	64
② 損益計算書	67
③ 株主資本等変動計算書	70
④ 附属明細表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第201期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	65,552	72,466	72,880	76,942	82,258
経常利益 (百万円)	1,130	2,066	2,216	2,391	2,803
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	644	1,690	2,260	2,026	2,416
包括利益 (百万円)	710	1,820	3,044	1,793	2,784
純資産額 (百万円)	15,161	16,373	19,657	21,060	23,454
総資産額 (百万円)	54,684	61,978	61,292	64,243	69,683
1株当たり純資産額 (円)	120.12	123.06	147.46	157.60	175.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.23	13.39	17.45	15.64	18.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	25.7	31.2	31.8	32.6
自己資本利益率 (%)	4.4	11.0	12.9	10.3	11.2
株価収益率 (倍)	19.3	10.5	10.7	8.1	7.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,569	3,717	△1,880	5,729	△678
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△291	△1,095	△891	△1,090	△221
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,037	362	233	△1,747	△1,846
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,714	12,718	10,194	13,033	10,276
従業員数 (人)	703	697	713	730	741
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(112)	(121)	(120)	(128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	62,548	68,097	69,001	73,428	78,944
経常利益 (百万円)	811	1,730	1,930	2,107	2,423
当期純利益 (百万円)	526	1,600	2,084	1,939	2,279
資本金 (百万円)	11,374	11,374	11,374	11,374	11,374
発行済株式総数 (千株)	129,649	129,649	129,649	129,649	129,649
純資産額 (百万円)	15,044	17,432	19,986	21,795	23,627
総資産額 (百万円)	53,336	60,004	59,192	61,598	67,081
1株当たり純資産額 (円)	121.96	134.55	154.27	168.24	182.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.27	12.68	16.09	14.97	17.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	29.1	33.8	35.4	35.2
自己資本利益率 (%)	3.6	9.9	11.1	9.3	10.0
株価収益率 (倍)	23.7	11.0	11.6	8.5	8.3
配当性向 (%)	—	15.8	18.6	20.0	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	623 (97)	616 (108)	629 (117)	642 (113)	654 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、北九州若松港の築造及び経営を目的として、明治23年5月、資本金60万円をもって若松築港会社として設立されました。明治26年7月、旧商法の施行に伴い改組して社名を若松築港株式会社に改め、さらに明治35年7月、事業目的を同じくする洞海北湾埋渫合資会社を合併しました。会社は、入出港船から港銭を徴収することを認められ、私営港としての若松港の経営を担い、同港の整備拡充に努めました。また、一方では、洞海湾沿岸に、250万坪にのぼる埋立地を造成するなど、洞海湾の総合開発と北九州工業地帯の基盤づくりに力を入れました。

しかし、昭和13年4月、若松港が官営港として福岡県に移管されることとなり、これを契機に当社は港湾土木請負業に転じ、主として西日本を中心に営業を展開していきました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第2055号の登録完了
同 28年4月	東京支店設置
同 32年5月	若築不動産株式会社（平成13年9月株式会社都市空間に商号変更 現・連結子会社）設立
同 33年4月	名古屋支店設置
同 34年3月	大阪支店設置
同 34年8月	当社株式、東京店頭市場に公開
同 34年8月	東京本部設置
同 36年10月	当社株式、東京証券取引所第二部に上場
同 37年8月	当社株式、東京証券取引所第一部に上場
同 40年1月	北九州支店、南九州支店を統合して九州支店設置
同 40年7月	若築建設株式会社に商号変更
同 43年4月	東北支店及び千葉支店設置
同 43年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1) 第456号を取得（以後有効期間満了ごとに更新）
同 45年1月	北陸支店設置
同 47年8月	川田工業株式会社を吸収合併
同 48年5月	中国支店設置
同 49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第3650号の許可を受ける（以後有効期間満了ごとに更新）
同 49年5月	築洋建設株式会社（昭和54年1月新総建設株式会社に商号変更 現・連結子会社）設立
同 50年7月	昭和ドレッシング株式会社を吸収合併
同 51年4月	スエズ運河浚渫工事を受注し、海外へ進出
同 54年2月	北海道支店設置
同 59年4月	横浜支店設置
同 60年8月	株式会社ヘルスエンタープライズ設立
平成3年4月	四国支店設置
同 6年4月	株式会社九創を新総建設株式会社より分社
同 9年7月	大丸防音株式会社（現・連結子会社）の経営権を取得
同 15年6月	佐藤工業株式会社に資本参加
同 16年10月	株式会社ヘルスエンタープライズ清算
同 17年10月	新総建設株式会社が株式会社九創を吸収合併
同 21年3月	福岡支店設置
同 22年7月	佐藤工業株式会社の株式の一部を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

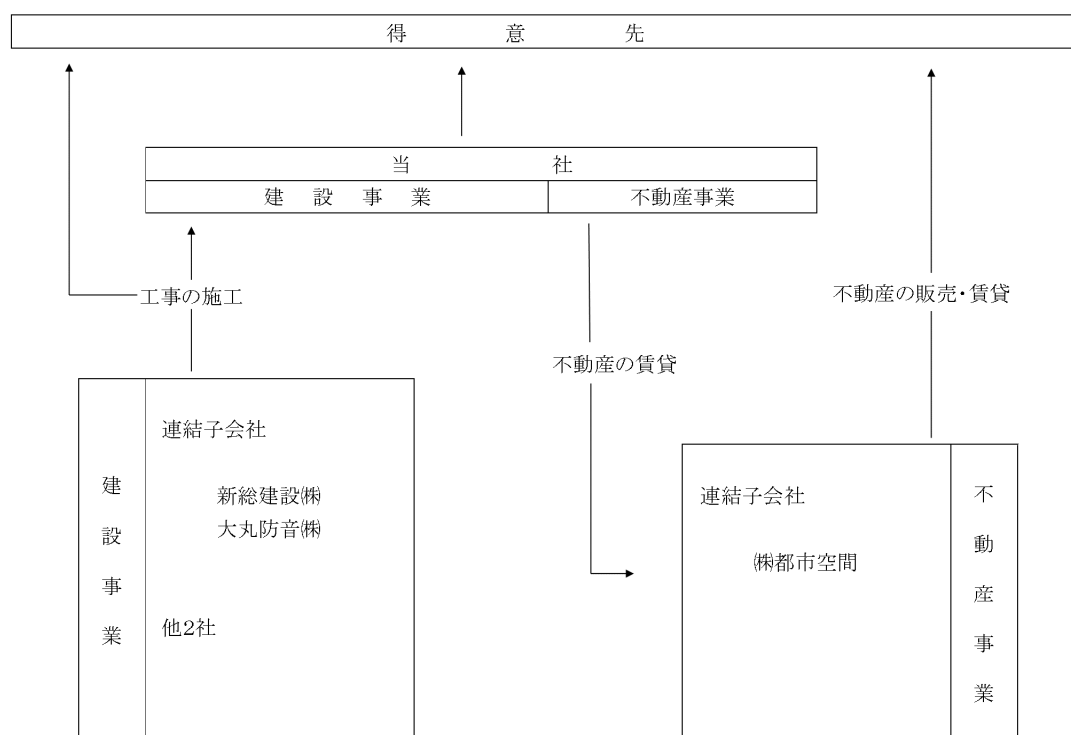
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表」の注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設㈱、大丸防音㈱と他2社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、連結子会社である㈱都市空間が同様に不動産事業を営み、当社は㈱都市空間に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新総建設(株) (千葉市中央区) (注) 3	60	建設事業	47.52 (9.54) [52.48]	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等…2名 転籍 …3名
大丸防音(株) (東京都中央区)	40	建設事業	75.00 (23.75) [6.25]	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等…2名 転籍 …1名
(株)都市空間 (北九州市若松区)	50	不動産事業	100.00	当社の不動産の一部の管理を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…3名 転籍 …1名
(持分法適用関連会社) 門司港開発(株) (北九州市門司区)	1,572	その他	26.58	当社に対し工事の一部を発注しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	700 [127]
不動産事業	7 [1]
全社（共通）	34 [－]
合計	741 [128]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は [ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
654 [121]	44.7	19.1	7,719,318

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	618 [121]
不動産事業	2 [－]
全社（共通）	34 [－]
合計	654 [121]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は [ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

若築建設労働組合と称し、昭和21年4月に結成され、平成29年3月末現在の組合員数は431名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の先行きに対する不確実性や米国の政策動向に留意する必要があります。先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、822億円と前年と比べ6.9%の増加となりました。損益につきましては、営業利益29億円（前年同期比15.1%増加）、経常利益28億円（前年同期比17.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前年同期比19.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は横ばい傾向であるものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加も見られました。そのような状況の中、当社グループの建設事業の売上高は813億円と前連結会計年度に比べ61億円（前年同期比8.2%増加）の増収となりました。損益につきましては営業利益44億円（前年同期比15.1%増加）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は7億円と前連結会計年度に比べ5億円（前年同期比42.0%減少）の減収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の評価損が前期より増加したことにより営業損失19百万円（前年同期は営業利益56百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加により6億円の資金の減少（前年同期は57億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により2億円の資金の減少（前年同期は10億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済により18億円の資金の減少（前年同期は17億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から27億円減少し、102億円となりました。

## 2【生産、受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	92,611	6.2
不動産事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	92,611	6.2
その他 (百万円)	218	△60.1
合計 (百万円)	92,829	5.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	81,301	8.2
不動産事業 (百万円)	741	△42.0
報告セグメント計 (百万円)	82,042	7.4
その他 (百万円)	215	△61.2
合計 (百万円)	82,258	6.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高等及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	国土交通省	21,099百万円	27.4%
	宮城県	9,880百万円	12.8%
当連結会計年度	国土交通省	24,674百万円	30.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
第200期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	35,546	40,376	75,922	36,611	39,310	0.9	339	36,910
	陸上土木	16,623	21,855	38,479	17,019	21,460	0.3	75	16,755
	建築	13,691	21,923	35,615	18,515	17,099	0.1	20	18,390
	合計	65,861	84,155	150,017	72,146	77,870	0.6	435	72,056
第201期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	39,310	33,110	72,421	42,264	30,156	0.1	17	41,941
	陸上土木	21,460	36,607	58,067	19,157	38,910	0.2	87	19,170
	建築	16,899	20,303	37,203	16,774	20,428	0.0	8	16,761
	合計	77,670	90,021	167,692	78,196	89,496	0.1	113	77,873

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. 前期繰越高のうち事業の中止等の理由により建築工事の受注額200百万円を当期において減額修正しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第200期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海上土木工事	3.4	96.6	100
	陸上土木工事	18.2	81.8	100
	建築工事	57.6	42.4	100
第201期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海上土木工事	7.3	92.7	100
	陸上土木工事	34.8	65.2	100
	建築工事	64.8	35.2	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第200期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	海上土木工事	33,509	3,101	36,611
	陸上土木工事	11,309	5,709	17,019
	建築工事	3,018	15,497	18,515
	計	47,837	24,309	72,146
第201期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	海上土木工事	36,387	5,876	42,264
	陸上土木工事	13,004	6,152	19,157
	建築工事	2,915	13,858	16,774
	計	52,307	25,888	78,196

（注）1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第200期 請負金額9億円以上の主なもの

- 東日本高速道路株式会社 ・ 東北自動車道 岩槻IC管理施設新築工事
- 宮城県 ・ 石巻漁港－7.0m栈橋（A工区）外災害復旧工事
- 株式会社ナベカキ ・ 二俣工場場内整備工事
- 国土交通省 ・ 久慈港湾口地区防波堤（南堤）築造工事
- 防衛省 ・ 岩国飛行場（H23）宿舎（2工区）新設建築工事

第201期 請負金額6億円以上の主なもの

- 国土交通省 ・ 平成26年度名二環梅之郷北4高架橋北下部工事
- 内閣府 ・ 那覇空港滑走路増設護岸N工区築造工事
- 東京都 ・ 新中川護岸耐震補強工事（その2）
- 宮城県 ・ 東浜防潮堤災害復旧（その1）工事
- 株式会社ダイショウ ・ ノース天神・ミーナ天神耐震補強工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高等及びその割合は、次のとおりであります。

第200期	国土交通省	21,099百万円	28.7%
	宮城県	9,880百万円	13.5%
第201期	国土交通省	24,674百万円	31.3%
	宮城県	7,999百万円	10.1%

④ 手持工事高（平成29年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
海上土木工事	28,578	1,578	30,156
陸上土木工事	24,528	14,381	38,910
建築工事	6,140	14,287	20,428
計	59,248	30,247	89,496

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- 独立行政法人鉄道建設・  
運輸施設整備支援機構 ・ 北陸新幹線、能美西任田高架橋 平成31年3月竣工予定
- 宮城県 ・ 清水田地区海岸外災害復旧工事 平成30年3月竣工予定
- サモア独立国サモア港湾  
公社 ・ アピア港安全向上計画 平成30年6月竣工予定
- 国土交通省 ・ 東京国際空港N地区用地造成等工事 平成29年6月竣工予定
- 積水ハウス株式会社 ・ （仮称）グランドメゾン目黒東山 新築工事 平成29年7月竣工予定

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、米国の今後の政策動向に引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を継続するものと予想され、防災・減災、インフラ老朽化対策、観光先進国の実現に向けた取組、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備が行われる見込です。民間設備投資は企業収益の改善を背景に底堅く推移すると予想されることから、事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画(平成27年度－平成29年度)を策定し取組んでおります。

本計画は、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、最終年度であります平成29年度も計画達成に向け全社一丸となって取組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

#### 中期経営計画（平成27年度－平成29年度）の主な施策

##### ○基本方針

- ・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

##### ○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

##### ○重点施策

1. 現場主義の徹底  
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底  
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成  
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育
4. 技術力の強化  
競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の変動リスク

民間工事への取り組みとして、「環境関連事業」、「リニューアル事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金・事業資金回収等においてリスクが懸念されます。

##### (2) 施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他製品について重大な瑕疵が発生した場合、当社グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外活動に係るリスク

当社グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期し得ない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更。
- ② 為替相場の急激な変動による為替損失の発生。
- ③ テロ、戦争等による社会的混乱。

##### (4) 市場リスク

当社グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

##### (5) 不動産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において販売用不動産及び土地等の有形固定資産を保有しております。国内の不動産市況が悪化した場合には、販売用不動産の評価減及び固定資産の減損処理等により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 重要な訴訟等

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当社グループの法務部門が管理しており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 財務に関するリスク

当社グループは、安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っております。資金面におきましては、取引金融機関と平成28年9月28日付でシンジケートローン契約を更改しました。また、季節変動資金にも機動的に対応できる状況を整え、より安定的な資金調達態勢を確保しております。しかし、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、金融機関の支援体制に変化が生じたり、受注環境の悪化、販売用不動産及び賃貸用不動産の時価の下落等に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (建設事業)

当社では、海洋構造物をはじめとする土木構造物の築造技術、建設ICTを駆使した生産性向上技術、臨海施設の維持管理・補修技術、海洋環境保全・海洋エネルギーの活用技術など、海洋・臨海域における多様なニーズに対応した研究開発に取り組み、より実効性の高い技術の確立を図っております。当連結会計年度の研究開発費は、165百万円でありました。なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

主な研究開発成果及び研究開発中の技術は、以下のとおりであります。

#### (1) 土木構造物の築造技術

- ・コンクリート構造物の耐久性を向上させるための施工方法や管理方法に関わる技術開発に取り組んでおります。
- ・コンクリートの温度ひび割れ対策に有効なパイプクーリング工法について、独自の自律式水温制御方法を開発いたしました。
- ・軟弱地盤の改良技術や液状化対策技術について、その品質・出来形を向上させるための研究開発に取り組んでおります。

#### (2) 生産性向上技術

- ・地盤改良工事の品質・出来形を可視化するために、CIM（情報の三次元化モデル）を活用した施工管理システムを開発いたしました。
- ・航路や泊地の水深を維持するための浚渫工事において、工事の効率化を図るために三次元測量データをベースとする施工管理システムを開発いたしました。
- ・水中構造物の位置をより正確に計測するため、音響技術を駆使した水中位置検知装置を開発いたしました。
- ・AR（拡張現実）技術を活用したブロックの据付システムを開発いたしました。

#### (3) 臨海施設の維持補修技術

- ・鋼構造物の腐食状況を非接触で計測できる探傷装置について、その実効性を再評価いたしました。
- ・鉄筋コンクリート構造物の電気化学的防食技術の開発・普及（共同）に取り組んでおります。

#### (4) 海洋環境保全・海洋エネルギー活用技術

- ・沿岸漂砂を制御するDRIM工法（共同）について、その効果を確認するモニタリングを継続しております。
- ・浚渫施工時の濁り拡散を防止するための技術を開発いたしました。
- ・洋上風力発電施設について、その基礎建設や風車本体据付に関わる技術開発（共同）に取り組んでおります。

### (不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し総合的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①収益の認識基準

当社グループの完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### ②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積り額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。なお、各セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高等を含んで表示しております。

#### ①売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は822億円ですが、これをセグメントごとに分析すると、建設事業は、売上高が前連結会計年度に比べ8.2%増加の813億円となり、不動産事業については、厳しい市場環境のなか、販売活動を行った結果、売上高は前連結会計年度に比べ42.0%減少の7億円となりました。

#### ②販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ4.6%増加の49億円となりました。

#### ③営業利益の分析

営業利益については、前連結会計年度に比べ15.1%増加の29億円となりました。これは主に完成工事高及び完成工事総利益の増加によるものであります。

#### ④経常利益の分析

経常利益については、前連結会計年度に比べ17.3%増加の28億円となりましたが、これは主に③営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益の分析

親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に比べ19.3%増加の24億円となりました。これは主に③営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、現金預金が27億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が70億円増加したこと及び工事の進捗により立替金が15億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億円増加し、579億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より4億円減少し、117億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ54億円増加し、696億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が24億円増加、短期借入金が11億円増加したこと及び未成工事受入金等が4億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、380億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が返済により24億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ27億円減少し、81億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億円増加し、462億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より23億円増加し、234億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

③財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入等により調達することにしております。

平成29年3月31日現在の主な有利子負債は、短期借入金17億円、長期借入金26億円となっており、前連結会計年度末に比べ13億円の有利子負債減少となりました。今後も財務体質の改善・資産の効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事の施工能力の維持拡大を目的として、機械及び装置を中心に投資を行い、その総額は401百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸資産の取得を行い、その総額は0百万円でありました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	船舶	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都目黒区) (注) 2	建設事業	作業船等	242	348	1,234	1,660 (33,007)	—	3,485	79
本社 (東京都目黒区)	不動産事業	賃貸用地等	99	0	—	956 (35,697)	—	1,056	2

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は156百万円であります。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	35,697	10,930

##### (2) 連結子会社

連結子会社に重要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合する旨、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)、効力発生日における発行可能株式総数を24,000,000株とする旨が承認可決されております。会社法第182条第2項により、定款の規定についても、効力発生日をもって、発行可能株式総数が240,000,000株から24,000,000株に変更となります。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会において承認可決された株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年8月2日 (注)	—	129,649,939	△4,057	11,374	△1,014	2,843

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	52	130	67	12	11,583	11,878	—
所有株式数 (単元)	—	31,546	6,046	6,473	5,784	157	79,468	129,474	175,939
所有株式数の 割合(%)	—	24.36	4.67	5.00	4.47	0.12	61.38	100	—

(注) 1. 自己株式99,393株は、「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に393株含まれております。  
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	7,056	5.44
三井住友信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,983	2.30
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,618	2.02
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,375	1.83
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,948	1.50
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,826	1.41
計	—	32,216	24.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,983千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,600千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,375千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,826千株

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,375,000	129,375	—(注)1
単元未満株式	普通株式 175,939	—	1単元(1,000株) 未満の株式(注)2
発行済株式総数	129,649,939	—	—
総株主の議決権	—	129,375	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式393株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	99,000	—	99,000	0.08
計	—	99,000	—	99,000	0.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	99	—	99	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。また、当期より配当性向を当期純利益の20%以上とし、業績に応じた利益還元を努めてまいります。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を当社定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当におきましては、平成29年5月25日の取締役会決議に基づき、1株当たり普通配当4円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な株主利益を念頭に置き、引き続き企業体質の強化や収益力確保のために有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 取締役会決議	518	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	121	160	231	187	186
最低(円)	64	77	114	102	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	158	164	167	159	154	154
最低(円)	143	140	151	150	149	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼執行役員社長	安全環境本部長	五百蔵 良平	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員九州支店長 平成25年4月 当社執行役員建設事業部門担当役員兼開発・不動産部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員建設事業部門担当役員兼開発・不動産部長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員建設事業部門担当役員 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員 平成27年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成29年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼安全環境本部長 (現任)	(注) 4	80
代表取締役兼専務執行役員	建設事業部門長兼安全環境本部副本部長兼設計部担当	坂本 靖	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社執行役員大阪支店長 平成23年4月 当社執行役員建設事業部門担当役員兼営業部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員建設事業部門担当役員兼営業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員兼営業部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員 平成27年6月 当社代表取締役兼専務執行役員建設事業部門長兼安全環境部担当 平成29年4月 当社代表取締役兼専務執行役員建設事業部門長兼安全環境本部副本部長兼設計部担当 (現任)	(注) 4	55
取締役兼専務執行役員	建設事業部門担当役員兼国際部担当	海隅 潤一郎	昭和28年9月4日生	昭和58年11月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店長 平成21年6月 当社執行役員東北支店長 平成22年4月 当社執行役員東京支店長 平成23年6月 当社常務執行役員東京支店長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員東京支店長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員建設事業部門担当役員 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員建設事業部門担当役員兼国際部担当 (現任)	(注) 4	52
取締役兼常務執行役員	建設事業部門担当役員	烏田 克彦	昭和33年8月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社九州支店福岡営業所長 平成21年3月 当社福岡支店長 平成25年4月 当社九州支店長 平成25年6月 当社執行役員九州支店長 平成27年6月 当社常務執行役員本店長兼九州支店長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員本店長兼九州支店長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員 (現任)	(注) 4	48



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	東京支店長	石井 一己	昭和34年11月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社北陸支店福井営業所長 平成19年10月 当社東京支店次長 平成25年4月 当社名古屋支店長 平成25年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成28年4月 当社執行役員東京支店長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員東京支店長(現任)	(注)4	31
取締役兼執行役員	建設事業部門担当役員兼土木部長	佐藤 信一	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社千葉支店次長兼工事部長 平成19年10月 当社東京支店次長兼土木部長 平成20年5月 当社東京支店副支店長 平成25年4月 当社建設事業部門土木部長 平成26年6月 当社執行役員建設事業部門担当役員兼土木部長 平成27年6月 当社取締役兼執行役員建設事業部門担当役員兼土木部長(現任)	(注)4	35
取締役兼執行役員	管理部門長兼経営企画部担当兼経営企画部長	中村 誠	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社総務部次長兼総務課長兼法務課長 平成24年4月 当社管理部門総務人事部・部長 平成24年7月 当社管理部門総務人事部・部長兼経営企画部・部長 平成26年4月 当社経営企画部長 平成27年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部担当兼経営企画部長 平成28年6月 当社取締役兼執行役員管理部門長兼経営企画部担当兼経営企画部長(現任)	(注)4	29
取締役		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成23年3月 鳥越製粉株式会社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社西日本シティ銀行監査役 平成25年4月 西部瓦斯株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 広島ガス株式会社監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年10月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役		朝倉 康夫	昭和31年11月18日生	昭和56年4月 京都大学工学部助手 昭和63年4月 愛媛大学工学部講師 平成3年3月 英国ロンドン大学客員研究員 平成3年4月 愛媛大学工学部助教授 平成10年4月 同大学工学部教授 平成14年4月 神戸大学大学院教授 平成23年1月 東京工業大学大学院教授 平成28年4月 同大学教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		佃 敏郎	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社人事部次長兼人事課長 平成17年4月 当社人事部・部長兼人事課長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成24年6月 当社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼コンプライアンス室長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		勝見 浩明	昭和30年6月21日生	昭和53年4月 住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成15年6月 同社資産金融部長 平成17年6月 同社事業金融部長 平成19年6月 同社審査部長 平成20年5月 同社福岡支店長 平成23年6月 住信・バナソニックフィナンシャルサービス株式会社(現 三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社)取締役 平成29年4月 同社上席理事(現任) 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		小池 哲也	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 株式会社千葉銀行入行 平成12年3月 同行袖ヶ浦支店長 平成14年6月 同行二和向台支店長 平成15年10月 同行旭支店長 平成18年6月 同行成田支店長 平成20年6月 同行執行役員柏支店長 平成22年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年6月 同行代表取締役専務執行役員 平成26年6月 ちばぎんリース株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 ちばぎん保証株式会社取締役会長(現任)	(注)7	5
計						383

- (注) 1. 取締役のうち田中優次および朝倉康夫は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち勝見浩明および小池哲也は、社外監査役であります。
3. 当社では、経営の効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、社外取締役の2名を除く各取締役は執行役員を兼務しております。その他の執行役員は、笈 隆夫(専務執行役員建設事業部門技術担当役員)、中川博文(常務執行役員建設事業部門担当役員兼技術部担当兼総合システム部担当)、深井保成(執行役員建設事業部門担当役員兼建築部長)、福岡徹生(執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼コンプライアンス室長)、寺本忠彦(執行役員建設事業部門営業担当役員)、儀満和紀(執行役員建設事業部門技術担当役員)、松本 泰(執行役員建設事業部門担当役員兼営業部長)、野木秀高(執行役員東北支店長)、恵下弘幸(執行役員建設事業部門担当役員兼営業企画部長)、平田靖祐(執行役員管理部門財務部担当兼財務部長)、宮坂豊光(執行役員大阪支店長)、三輪哲也(執行役員名古屋支店長)、瀬田文治(執行役員建設事業部門技術担当役員)、松本 敏(執行役員本店長兼九州支店長)の14名であります。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題のひとつであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部統制システムを充実させ、経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

なお、監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しており、経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能しております。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

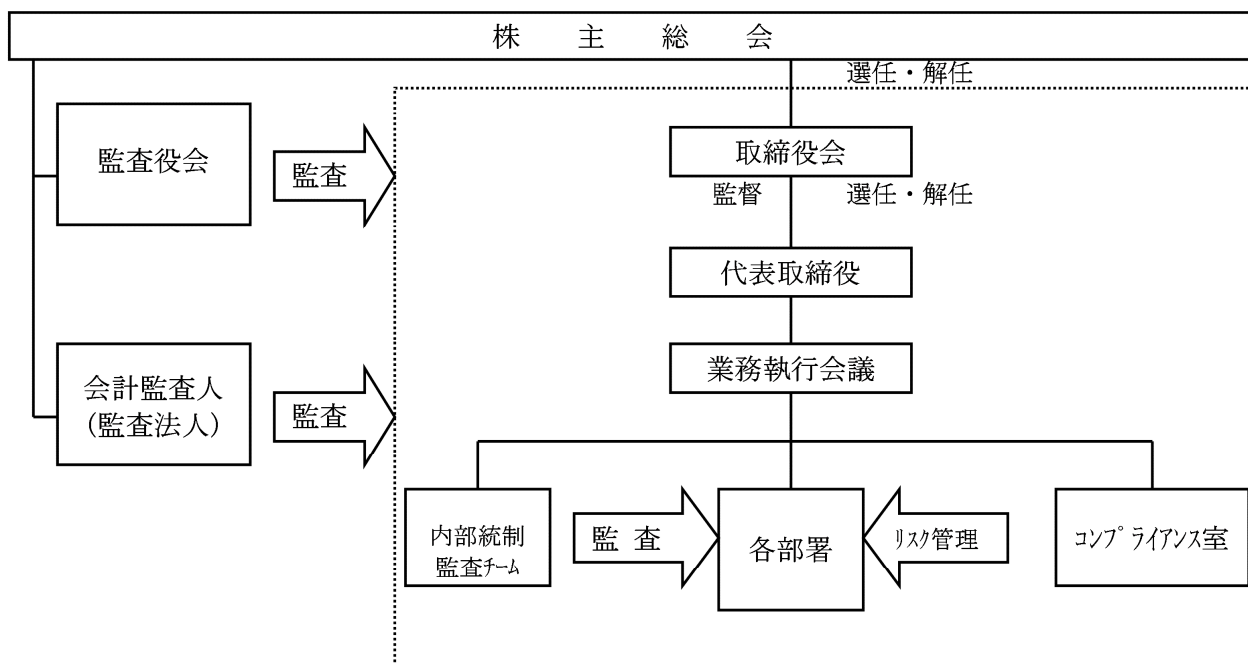
##### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末において、取締役は9名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）、本有価証券報告書提出日時点において、取締役は9名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

また、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

##### (b) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



#### <取締役会>

取締役会につきましては、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しております。

また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。なお、取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役会 >

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的を実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しております。

< 会計監査人 >

当社は有限責任 あずさ監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

< 業務執行会議 >

当社は、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び取締役の員数の適正化を図っております。業務執行会議は原則月1回、取締役会終了後に開催しており、各部門の担当執行役員から業務の執行状況を報告しております。

(c) 内部統制システムの整備及び運用状況について

総合システム部内に3名の内部統制担当者を配置し、内部統制課を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査の実施・評価及び内部統制システムの向上を行っております。また、各種研修会への参加による内部監査人の監査レベルの維持・向上に努めております。なお、内部統制監査チームは、監査役に対して定期的に内部統制監査の実施状況を報告し、監査役は必要に応じて随時、報告を要請できる体制となっております。

会計監査及び監査役監査の概要は内部統制監査チームに通知され、その結果を元に内部統制監査チームは内部統制監査を行っております。

又、当社は本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、企業倫理規程に基づき法令遵守等の徹底等を行っております。

(d) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社規程に基づき、業務執行報告会議等を開催し経営状況の監視を行っております。また、企業集団においても、当社の企業倫理規程、リスク管理規程に基づき指導を行っております。

さらに、内部監査担当部署は、必要に応じて業務監査を実施し、その結果を取締役、監査役へ報告しております。また、企業集団各社においても内部統制システムの維持・向上を推進し、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

(e) リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、企業活動を適正に推進し不測の事態を未然に防止するため、並びに、不測の事態の発生に対しその対応及び指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を置いております。また、本社組織としてコンプライアンス室を設置するとともに、内部統制を強化することでリスク管理体制の強化を図っております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し毅然とした態度で適切かつ組織的に対応することとしております。

(f) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	139	139	—	—	—	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	4

- (注) 1. 当事業年度末の人数は、取締役9名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、支給額に含まれておりません。なお、使用人給与相当額はありませぬ。

4. 当社は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。取締役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、取締役会で審議のうえ決定しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、取締役会で審議のうえ決定しております。

#### ③取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ④株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の機動的かつ円滑な運営の為、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

#### ⑤自己株式の取得について

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式の取得について、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ⑥剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨及び剰余金の配当等を株主総会の決議によつては行わない旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当等を取締役会で当社の利益状況等に照らしもつとも妥当な水準で判断する責任体制とすることが適切と考えております。

#### ⑦会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士文倉辰永及び公認会計士大津大次郎により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、その他2名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して適宜、報告、説明が行われております。

#### ⑧社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中優次は、企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識ならびに複数の企業の社外取締役としての知見を有し、社外取締役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は西部瓦斯株式会社の代表取締役会長、鳥越製粉株式会社の社外取締役および広島ガス株式会社の社外監査役であります。それらの会社と当社の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

さらに、同氏は株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの社外取締役監査等委員を兼職しており、当社は同社グループ企業と通常の銀行取引はありますが、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外取締役として選任しております。また、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役朝倉康夫は、当社の経営に関連のある、交通工学・国土計画の分野における高度な学術知識と幅広い見識を有し、社外取締役として職務を遂行していただけると考えております。

なお、同氏は、当社株式を2千株保有しておりますが、それ以外に当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外取締役として選任しております。また、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役勝見浩明は、金融機関での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけたと考えております。

なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において当社の主要な取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身であり、平成29年3月31日現在、当社が当社株式の4.07%を保有する資金的関係がありますが、既に退職後相当期間経過しており、出身会社の意向に影響を受ける立場にありません。

さらに、同氏は三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の取締役でありましたが、当社と当社の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。また、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小池哲也は、金融機関等での長年の経験と幅広い見識に基づき、社外監査役として職務を遂行していただけたと考えております。

なお、同氏は、当社株式を5千株保有しておりますが、それ以外に当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏はちばぎん保証株式会社の取締役会長であります。同社と当社の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、当社は同氏を社外監査役として選任しております。

当社は、上記のとおり監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、その独立性に関する基準または方針について特に定められていないものの、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

また、会社からの独立性以外の要素として、社外取締役および社外監査役に期待する機能・役割を踏まえ、客観的見地から助言・提言および監査を行っていただけるのに、人格・見識に優れた方を選任することにしております。

社外取締役は、取締役会において、内部統制、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

社外監査役は、内部統制監査チーム・会計監査人からの報告内容を含め、経営の監視・監督に必要な情報を共有しているとともに、取締役会及び監査役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

⑨株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 59銘柄 貸借対照表計上額 2,009百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス(株)	2,116,046	454	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	316	企業間取引の強化
(株)スターフライヤー	10,000	36	企業間取引の強化
(株)名村造船所	35,840	30	企業間取引の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	29	企業間取引の強化
西日本鉄道(株)	31,065	22	企業間取引の強化
マツダ(株)	4,000	6	企業間取引の強化
東京電力(株)	5,400	3	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス(株)	2,116,046	539	株式の安定化
太平電業(株)	150,000	163	企業間取引の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	38	企業間取引の強化
(株)スターフライヤー	10,000	35	企業間取引の強化
(株)名村造船所	35,840	23	企業間取引の強化
西日本鉄道(株)	33,685	15	企業間取引の強化
マツダ(株)	4,000	6	企業間取引の強化
東京電力(株)	5,400	2	企業間取引の強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上に監査役会の同意を受けて決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第201期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う講習会に参加すること等により、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,034	10,276
受取手形・完成工事未収入金等	25,858	32,922
販売用不動産	5,370	4,905
未成工事支出金	1,312	※1 1,300
不動産事業等支出金	422	560
繰延税金資産	1,282	1,543
立替金	2,618	4,122
その他	2,189	2,373
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	52,067	57,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,323	3,302
機械、運搬具及び工具器具備品	4,624	4,883
船舶	※3 6,101	※3 4,302
土地	※6 5,215	※6 5,208
リース資産	139	110
建設仮勘定	48	44
減価償却累計額	△10,319	△9,084
有形固定資産合計	9,133	8,766
無形固定資産	97	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,136	※2, ※3 2,059
繰延税金資産	9	9
その他	1,443	1,386
貸倒引当金	△645	△594
投資その他の資産合計	2,944	2,862
固定資産合計	12,175	11,712
資産合計	64,243	69,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,835	24,248
1年内償還予定の社債	40	—
短期借入金	※3 598	※3 1,759
リース債務	30	25
未払法人税等	157	504
未成工事受入金等	4,930	5,407
預り金	3,557	4,389
賞与引当金	440	510
完成工事補償引当金	58	63
工事損失引当金	※1 202	※1 409
その他	417	774
流動負債合計	32,268	38,093
固定負債		
長期借入金	※3 5,125	※3 2,635
リース債務	51	39
繰延税金負債	151	125
再評価に係る繰延税金負債	※6 629	※6 769
退職給付に係る負債	4,851	4,472
その他	104	92
固定負債合計	10,913	8,134
負債合計	43,182	46,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	7,612
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,183	21,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	285
土地再評価差額金	※6 1,394	※6 1,706
退職給付に係る調整累計額	△1,504	△1,187
その他の包括利益累計額合計	234	803
非支配株主持分	643	751
純資産合計	21,060	23,454
負債純資産合計	64,243	69,683

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,141	80,110
不動産事業等売上高	2,801	2,147
売上高合計	76,942	82,258
売上原価		
完成工事原価	※1 67,257	※1 72,735
不動産事業等売上原価	2,328	1,464
販売用不動産評価損	17	111
売上原価合計	69,603	74,310
売上総利益		
完成工事総利益	6,884	7,375
不動産事業等総利益	455	572
売上総利益合計	7,339	7,947
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,753	※2, ※3 4,969
営業利益	2,586	2,977
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	27	24
保険配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	24	24
その他	37	22
営業外収益合計	129	118
営業外費用		
支払利息	186	162
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	64	32
その他	32	36
営業外費用合計	324	291
経常利益	2,391	2,803
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 15
投資有価証券売却益	0	152
災害損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	32	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 17	※5 80
固定資産除却損	※6 21	※6 9
減損損失	※7 9	※7 9
その他	5	6
特別損失合計	54	106
税金等調整前当期純利益	2,369	2,865
法人税、住民税及び事業税	250	461
法人税等調整額	2	△121
法人税等合計	252	339
当期純利益	2,117	2,526
非支配株主に帰属する当期純利益	90	109
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,416

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,117	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△58
土地再評価差額金	187	—
退職給付に係る調整額	△582	316
その他の包括利益合計	※1 △324	※1 258
包括利益	1,793	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,702	2,674
非支配株主に係る包括利益	90	109

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,193	△0	1,193
当期末残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	272	762	△922	113	553	19,657
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	631	△582	120	89	210
当期変動額合計	70	631	△582	120	89	1,403
当期末残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,716	△0	1,716
当期末残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,416
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	311	316	569	108	678
当期変動額合計	△58	311	316	569	108	2,394
当期末残高	285	1,706	△1,187	803	751	23,454



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,369	2,865
減価償却費	712	699
減損損失	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△62
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△32	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△263	283
受取利息及び受取配当金	△45	△46
支払利息	186	162
シンジケートローン手数料	41	60
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△152
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	38	73
売上債権の増減額(△は増加)	204	△7,063
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	167	△125
販売用不動産の増減額(△は増加)	868	465
仕入債務の増減額(△は減少)	1,244	2,413
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	609	476
その他の資産の増減額(△は増加)	△771	△1,638
その他の負債の増減額(△は減少)	1,063	1,152
その他	70	111
小計	6,213	△354
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△199	△156
法人税等の支払額	△329	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	△678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△375
有形固定資産の売却による収入	43	35
投資有価証券の取得による支出	△23	△174
投資有価証券の売却による収入	3	318
その他	29	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	635
長期借入れによる収入	50	3,170
長期借入金の返済による支出	△1,306	△5,134
社債の償還による支出	△30	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△384
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△30
シンジケートローン手数料の支払額	△41	△60
担保提供預金への預入による支出	△224	—
担保提供預金からの払出による収入	224	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,839	△2,757
現金及び現金同等物の期首残高	10,194	13,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,033	※1 10,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	新総建設株式会社 大丸防音株式会社 株式会社都市空間

非連結子会社の数及び主要な会社の名称等

非連結子会社の数	4社
主要な会社の名称	株式会社PFI石巻

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
主要な会社の名称	門司港開発株式会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の数	4社
主要な会社の名称	株式会社PFI石巻

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業等支出金	個別法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物・構築物	2～50年
機械・運搬具及び工具器具備品	2～15年
船舶	5～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 完成工事高の収益計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は76,100百万円（前連結会計年度は69,486百万円）であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	一百万円	409百万円

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	33百万円

※3 このうち、下記のとおり担保に供しております。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	1,304百万円	1,086百万円
投資有価証券	27	27
計	1,331	1,113

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	177百万円	177百万円
長期借入金	637	460
計	814	637

なお、当該資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

#### 4 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
門司港開発株式会社	30百万円	18百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	40	25
その他	59	50
計	130	94

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

#### 5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	2百万円

#### ※6 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。

##### ・再評価を行った日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,979百万円	1,993百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	121百万円	305百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,860百万円	1,873百万円
退職給付費用	198	216
賞与引当金繰入額	132	144

※3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	217百万円	165百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	一百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
土地	—	14
計	0	15

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	0百万円
船舶	—	79
土地	14	—
計	17	80

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	5百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	16	0
無形固定資産	—	0
計	21	9

※7 当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	長崎県	1件
遊休資産	無形固定資産	東京都	1件

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグループリングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグループリングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円（遊休資産・土地7百万円、無形固定資産2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価等により、無形固定資産については市場価格により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	無形固定資産	東京都	2件

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグループリングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグループリングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円（無形固定資産9百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、無形固定資産については市場価格により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91百万円	68百万円
組替調整額	—	△152
税効果調整前	91	△83
税効果額	△21	25
その他有価証券評価差額金	70	△58
土地再評価差額金：		
税効果額	187	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△795	13
組替調整額	213	302
税効果調整前	△582	316
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△582	316
その他の包括利益合計	△324	258



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	—	—	129,649,939
合計	129,649,939	—	—	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)	95,885	1,312	—	97,197
合計	95,885	1,312	—	97,197

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	388	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	129,649,939	—	—	129,649,939
合計	129,649,939	—	—	129,649,939
自己株式				
普通株式（注）	97,197	2,196	—	99,393
合計	97,197	2,196	—	99,393

（注） 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	518	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	13,034百万円	10,276百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	13,033	10,276

(リース取引関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

立替金は、主に工事に係る取引に基づいて発生した受取手形・完成工事未収入金等以外の債権であり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び立替金について、主に営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,034	13,034	—
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	25,858	25,858	—
(3) 立替金	2,618	2,618	—
(4) 投資有価証券	900	900	—
資産計	42,411	42,411	—
(1) 支払手形・工事未払金等	21,835	21,835	—
(2) 短期借入金	598	598	—
(3) 社債	40	40	—
(4) 預り金	3,557	3,557	—
(5) 長期借入金	5,125	5,139	13
負債計	31,156	31,170	13

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合算額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,276	10,276	—
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	32,922	32,922	—
(3) 立替金	4,122	4,122	—
(4) 投資有価証券	825	825	—
資産計	48,146	48,146	—
(1) 支払手形・工事未払金等	24,248	24,248	—
(2) 短期借入金	1,759	1,759	—
(3) 預り金	4,389	4,389	—
(4) 長期借入金	2,635	2,648	13
負債計	33,032	33,046	13

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合算額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (非連結子会社株式及び関連会社株式を含む)	1,235	1,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,034	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金 等	25,858	—	—	—
立替金	2,618	—	—	—
合計	41,510	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,276	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金 等	32,922	—	—	—
立替金	4,122	—	—	—
合計	47,321	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250	—	—	—	—	—
社債	40	—	—	—	—	—
長期借入金	348	4,619	202	187	116	—
合計	638	4,619	202	187	116	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	885	—	—	—	—	—
長期借入金	874	825	792	716	300	—
合計	1,759	825	792	716	300	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	841	331	509
	小計	841	331	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59	74	△15
	小計	59	74	△15
合計		900	406	494

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	638	203	434
	小計	638	203	434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187	210	△23
	小計	187	210	△23
合計		825	414	410

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	1
合計	3	0	1

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	318	152	—
合計	318	152	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,400百万円	10,168百万円
勤務費用	415	462
利息費用	80	27
数理計算上の差異の発生額	711	△54
退職給付の支払額	△438	△477
退職給付債務の期末残高	10,168	10,126

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,034百万円	5,350百万円
期待運用収益	100	107
数理計算上の差異の発生額	△83	△41
事業主からの拠出額	590	592
退職給付の支払額	△292	△321
年金資産の期末残高	5,350	5,687

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29百万円	32百万円
退職給付費用	3	7
退職給付の支払額	—	△7
退職給付に係る負債の期末残高	32	33

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,235百万円	7,213百万円
年金資産	△5,350	△5,687
	1,884	1,525
非積立型制度の退職給付債務	2,966	2,946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,851	4,472
退職給付に係る負債	4,851	4,472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,851	4,472



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	415百万円	462百万円
利息費用	80	27
期待運用収益	△100	△107
数理計算上の差異の費用処理額	222	302
過去勤務費用の費用処理額	△8	—
簡便法で計算した退職給付費用	3	7
確定給付制度に係る退職給付費用	612	693

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	—百万円
数理計算上の差異	573	△316
合 計	582	△316

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,504百万円	1,187百万円
合 計	1,504	1,187

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50%	48%
株式	12	15
一般勘定	5	6
現金及び預金	5	5
オルタナティブ	27	25
その他	1	1
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.18%～0.31%	0.29%～0.45%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.0%	6.0%

## 3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,429百万円	2,042百万円
販売用不動産評価損	1,752	1,724
退職給付に係る負債	1,488	1,370
減損損失	657	660
たな卸資産の未実現利益の消去	558	551
貸倒引当金	545	462
その他	659	769
繰延税金資産小計	8,091	7,580
評価性引当額	△6,799	△6,027
繰延税金資産合計	1,292	1,552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△151	△125
繰延税金負債合計	△151	△125
繰延税金資産の純額	1,140	1,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.5	2.3
永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	3.4	2.8
評価性引当額の増減	△23.6	△23.8
税率変更に伴う影響額	2.0	—
法人税等の税額控除	△0.5	△0.8
土地再評価差額金	△6.2	—
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	11.8

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,249百万円	△23百万円	2,225百万円	1,923百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89百万円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,225百万円	△30百万円	2,195百万円	1,868百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,108	1,279	76,388	554	—	76,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	87	△87	—
計	75,108	1,279	76,388	641	△87	76,942
セグメント利益又は損失 (△)	3,864	56	3,921	△45	△1,290	2,586
セグメント資産	40,495	8,185	48,681	7	15,554	64,243
その他の項目						
減価償却費	641	37	679	—	32	712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,128	34	1,163	—	20	1,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,290百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	81,301	741	82,042	215	—	82,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	95	△95	—
計	81,301	741	82,042	310	△95	82,258
セグメント利益又は損失 (△)	4,449	△19	4,430	△30	△1,422	2,977
セグメント資産	49,140	7,684	56,824	83	12,775	69,683
その他の項目						
減価償却費	642	31	673	—	25	699
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	423	0	423	—	2	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	21,099	建設事業
宮城県	9,880	建設事業

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	24,674	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9	9

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されておられません。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9	9

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に係る減損損失であるため、報告セグメントに配分されておられません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	157.60	175.24
1株当たり当期純利益金額（円）	15.64	18.66

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,026	2,416
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	2,026	2,416
普通株式の期中平均株式数（千株）	129,553	129,551



(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	129,649,939株
株式併合により減少する株式数	116,684,946株
株式併合後の発行済株式総数	12,964,993株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成29年10月1日）における当社の発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定につきましては、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされます。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.97円	1,752.45円
1株当たり当期純利益金額	156.44円	186.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新総建設(株)	第1回無担保社債	平成26年 3月31日	40 (40)	— (—)	年0.42	なし	平成29年 3月31日
合計	—	—	40 (40)	— (—)	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	885	年0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	348	874	年1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	25	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,125	2,635	年1.5	平成30年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	51	39	—	平成30年～ 平成33年
合計	5,806	4,459	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息費用相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	825	792	716	300
リース債務	20	13	3	1

## 【資産除去債務明細表】

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,255	35,263	55,627	82,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	165	964	1,727	2,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	56	598	1,244	2,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.44	4.62	9.60	18.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.44	4.18	4.98	9.05

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,779	8,869
受取手形	200	881
完成工事未収入金	24,959	31,418
不動産事業等未収入金	11	13
販売用不動産	5,087	4,622
未成工事支出金	1,023	1,285
不動産事業等支出金	1	3
未収入金	1,791	1,808
立替金	2,614	4,121
繰延税金資産	712	974
その他	375	515
貸倒引当金	△17	△30
流動資産合計	48,540	54,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,164	2,138
減価償却累計額	△1,176	△1,176
建物（純額）	988	961
構築物	310	315
減価償却累計額	△214	△225
構築物（純額）	96	89
機械及び装置	1,333	1,551
減価償却累計額	△928	△1,044
機械及び装置（純額）	405	506
船舶	※1 5,815	※1 4,016
減価償却累計額	△4,301	△2,814
船舶（純額）	1,513	1,202
車両運搬具	192	196
減価償却累計額	△72	△121
車両運搬具（純額）	119	75
工具器具・備品	836	806
減価償却累計額	△668	△665
工具器具・備品（純額）	168	140
土地	※3 5,031	※3 5,023
リース資産	139	110
減価償却累計額	△70	△53
リース資産（純額）	68	56
建設仮勘定	44	44
有形固定資産合計	8,435	8,101
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	88	74
無形固定資産合計	89	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086	2,009
関係会社株式	※1 75	※1 75
関係会社長期貸付金	2,668	2,638
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	562	510
長期前払費用	14	20
敷金及び保証金	359	356
その他	151	141
貸倒引当金	△1,387	△1,333
投資その他の資産合計	4,533	4,420
固定資産合計	13,058	12,597
資産合計	61,598	67,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,641	11,736
工事未払金	9,513	11,767
不動産事業等未払金	130	22
短期借入金	※1 510	※1 1,662
リース債務	30	25
未払金	230	188
未払消費税等	75	412
未払法人税等	130	415
未成工事受入金等	4,050	4,964
預り金	3,548	4,377
賞与引当金	409	477
完成工事補償引当金	56	62
工事損失引当金	202	409
その他	48	121
流動負債合計	30,580	36,646
固定負債		
長期借入金	※1 5,043	※1 2,589
リース債務	51	39
繰延税金負債	151	125
再評価に係る繰延税金負債	※3 629	※3 769
退職給付引当金	3,314	3,251
その他	31	31
固定負債合計	9,222	6,807
負債合計	39,802	43,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,786	7,366
利益剰余金合計	5,786	7,366
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,057	21,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	285
土地再評価差額金	※3 1,394	※3 1,706
評価・換算差額等合計	1,738	1,991
純資産合計	21,795	23,627
負債純資産合計	61,598	67,081

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,146	78,196
不動産事業等売上高	1,282	748
売上高合計	73,428	78,944
売上原価		
完成工事原価	※1 65,538	※1 71,110
不動産事業等売上原価	1,165	548
販売用不動産評価損	17	111
売上原価合計	66,721	71,770
売上総利益		
完成工事総利益	6,607	7,085
不動産事業等総利益	99	88
売上総利益合計	6,707	7,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	175
従業員給料手当	1,773	1,761
賞与引当金繰入額	118	127
退職金	2	0
退職給付費用	196	208
法定福利費	295	298
福利厚生費	141	153
修繕維持費	8	10
事務用品費	63	54
通信交通費	352	361
動力用水光熱費	32	32
調査研究費	100	105
広告宣伝費	73	73
貸倒引当金繰入額	△9	7
交際費	154	178
寄付金	5	11
地代家賃	242	238
減価償却費	37	40
租税公課	228	334
保険料	18	18
雑費	471	439
販売費及び一般管理費合計	※2 4,459	※2 4,631
営業利益	2,247	2,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 65	※3 68
受取配当金	29	26
保険配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	28	27
その他	32	21
営業外収益合計	178	168
営業外費用		
支払利息	182	159
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	64	32
その他	30	36
営業外費用合計	319	288
経常利益	2,107	2,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 14
投資有価証券売却益	0	152
災害損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	32	166
特別損失		
固定資産売却損	※5 17	※5 80
固定資産除却損	※6 20	※6 9
減損損失	※7 9	※7 9
その他	5	6
特別損失合計	52	106
税引前当期純利益	2,087	2,484
法人税、住民税及び事業税	161	326
法人税等調整額	△14	△122
法人税等合計	147	204
当期純利益	1,939	2,279

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,280	21.8	16,737	23.5
労務費		1,165	1.8	821	1.2
(うち労務外注費)		(1,165)	(1.8)	( 821)	(1.2)
外注費		36,859	56.2	38,871	54.7
経費		13,233	20.2	14,680	20.6
(うち人件費)		(3,930)	(6.0)	( 4,524)	(6.4)
合計		65,538	100.0	71,110	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産売却原価		895	75.7	377	57.1
販売用不動産評価損		17	1.4	111	16.9
不動産賃貸原価		59	5.0	57	8.7
その他売上原価		211	17.9	114	17.3
合計		1,182	100.0	660	100.0



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					1,939	1,939		1,939
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△444	△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,106	1,106	△0	1,106
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	762	1,035	19,986
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				1,939
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	631	702	702
当期変動額合計	70	631	702	1,808
当期末残高	343	1,394	1,738	21,795

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					2,279	2,279		2,279
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△311	△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,579	1,579	△0	1,578
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343	1,394	1,738	21,795
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				2,279
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	311	253	253
当期変動額合計	△58	311	253	1,832
当期末残高	285	1,706	1,991	23,627

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業等支出金 個別法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～30年

機械及び装置 3～7年

船舶 5～14年

車両運搬具 2～6年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、それ以外の工事については、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は75,167百万円（前事業年度は69,437百万円）であります。

## 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、下記のとおり担保に供しております。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
船舶	1,304百万円	1,086百万円
関係会社株式	27	27
計	1,331	1,113

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	177百万円	177百万円
長期借入金	637	460
計	814	637

なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、関係会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

2 保証債務

下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
門司港開発株式会社	30百万円	18百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	40	25
その他	59	50
計	130	94

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

※3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,979百万円	1,993百万円

## (損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	121百万円	305百万円

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  
なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	217百万円	165百万円

※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	55百万円	53百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	－百万円	14百万円
機械及び装置	0	0
工具器具・備品	0	0
計	0	14

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	14百万円	－百万円
機械及び装置	－	0
船舶	－	79
車両運搬具	2	－
工具器具・備品	0	0
計	17	80

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3百万円	9百万円
構築物	0	0
機械及び装置	15	－
車両運搬具	0	－
工具器具・備品	1	0
計	20	9

※7 当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	長崎県	1件
遊休資産	無形固定資産（その他）	東京都	1件

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円（遊休資産・土地7百万円、無形固定資産（その他）2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価等により、無形固定資産（その他）については市場価格により算定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	無形固定資産（その他）	東京都	2件

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円（無形固定資産（その他）9百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価等により、無形固定資産（その他）については市場価格により算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	95,885	1,312	—	97,197
合計	95,885	1,312	—	97,197

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	97,197	2,196	—	99,393
合計	97,197	2,196	—	99,393

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,429百万円	2,042百万円
販売用不動産評価損	1,751	1,723
退職給付引当金	1,018	996
貸倒引当金	756	673
減損損失	657	660
その他	665	769
繰延税金資産小計	7,278	6,865
評価性引当額	△6,565	△5,890
繰延税金資産合計	712	974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△151	△125
繰延税金負債合計	△151	△125
繰延税金資産の純額	561	848

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久に損金に算入されない項目	2.7	2.6
永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	3.7	3.1
評価性引当額の増減	△26.9	△27.3
土地再評価に係る影響額	△7.1	—
税率変更に伴う影響額	2.2	—
法人税等の税額控除	△0.5	△0.9
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	8.2



(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	168.24	182.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	17.60

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,939	2,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,939	2,279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,553	129,551

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	129,649,939株
株式併合により減少する株式数	116,684,946株
株式併合後の発行済株式総数	12,964,993株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成29年10月1日）における当社の発行可能株式総数を2億4千万株から2千4百万株に変更いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定につきましては、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされます。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682.37円	1,823.84円
1株当たり当期純利益金額	149.74円	175.95円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーベクス(株)	2,116,046	539
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		太平電業(株)	150,000	163
		博多港開発(株)	320,000	160
		佐藤工業(株)	2,040,000	102
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	96
		中部国際空港(株)	1,050	52
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	38
その他49銘柄	230,656	341		
計		4,952,052	2,009	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,164	24	51	2,138	1,176	49	961
構築物	310	6	1	315	225	12	89
機械及び装置	1,333	222	4	1,551	1,044	119	506
船舶	5,815	0	1,799	4,016	2,814	221	1,202
車両運搬具	192	4	—	196	121	49	75
工具器具・備品	836	12	42	806	665	38	140
土地（注1）	5,031 (2,054)	— (451)	7	5,023 (2,505)	—	—	5,023
リース資産	139	14	42	110	53	25	56
建設仮勘定	44	35	35	44	—	—	44
有形固定資産計	15,867	321	1,985	14,203	6,102	516	8,101
無形固定資産							
借地権	1	—	—	1	—	—	1
その他（注2）	186	28	29 [9]	185	111	26	74
無形固定資産計	187	28	29 [9]	186	111	26	75
長期前払費用	83	54	71	66	46	46	20

(注) 1. 土地の当期首残高、当期増加額及び当期末残高の( )内は、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

2. 当期減少額の[ ]内は内書で、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注1）	1,404	30	—	71	1,363
賞与引当金	409	477	409	—	477
完成工事補償引当金	56	59	52	—	62
工事損失引当金（注2）	202	305	16	82	409

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権の回収、一般債権に対する貸倒引当金の洗い替え及び為替の変動によるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額（その他）は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金	427
普通預金	8,366
通知預金	55
定期預金	3
計	8,851
合計	8,869

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
佐世保重工業(株)	330
ワタキューセイモア(株)	89
(株)トーカイ	77
日本製紙ユニテック(株)	75
ダイエー工業(株)	71
その他	237
計	881

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成29年4月	56
5月	400
6月	110
7月	84
8月以降	229
計	881

## (ハ) 完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
完成工事未収入金	
国土交通省	8,294
宮城県	4,846
内閣府	3,324
新日鉄興和不動産株式会社	1,199
東京都	841
その他	12,912
計	31,418
不動産事業等未収入金	13
合計	31,432

## (b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金 (百万円)	不動産事業等未収入金 (百万円)
平成29年3月期計上額	29,980	13
平成28年3月期以前計上額	1,438	—
計	31,418	13

## (二) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	4,619
建物	2
計	4,622

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりであります。

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
福岡県	288,386	2,889
長崎県	20,624	459
その他	347,797	1,270
計	656,809	4,619

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,023	71,159	70,897	1,285

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	471
労務費	2
外注費	415
経費	396
計	1,285

## (ヘ) 不動産事業等支出金

区分	金額 (百万円)
土地	1
その他	1
計	3

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ブルーエポック	1,356
(株)エムケーシー	688
(株)森崎建設工業	230
(株)ダック技建	193
(株)明生工業	186
その他	9,081
計	11,736

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成29年4月	3,208
5月	2,673
6月	2,906
7月	2,924
8月以降	23
計	11,736

(ロ) 工事未払金及び不動産事業等未払金

相手先	金額（百万円）
工事未払金	
(株)ブルーエポック	1,170
新日鉄住金エンジニアリング(株)	489
東亜建設工業(株)	288
(株)森崎建設工業	257
(株)安藤・間	255
その他	9,307
計	11,767
不動産事業等未払金	22
合計	11,789



(ハ) 未成工事受入金等

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,050	43,544	42,629	4,964

(ニ) 預り金

内訳	金額 (百万円)
預り消費税	3,359
ジョイント・ベンチャー工事預り金	972
その他	45
合計	4,377

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.wakachiku.co.jp">http://www.wakachiku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第200期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日提出

#### 2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日提出

#### 3. 四半期報告書及び確認書

（第201期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日提出

（第201期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月11日提出

（第201期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月13日提出

#### 4. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

平成28年7月1日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、若築建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、若築建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 28 日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新田町4番22号) 若築建設株式会社 東京支店 (東京都目黒区下目黒二丁目23番18号) 若築建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目6番地) 若築建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号) 若築建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 五百蔵良平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金、未成工事支出金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。